

研究を実務に：実務から研究を

執筆者：吉田奨 2020年度採用（9期生）

修学機関：政策研究大学院大学 政策研究科 Global Governance Program (G-cube)

研究テーマ：バリューチェーン強化による農村開発の可能性

略歴（よしだ すすむ）

2020年10月より政策研究大学院大学の博士課程 Global Governance Program (G-cube)に所属。

2012年より8年間、世界銀行の開発経済局 (Development Economics)、DIME (Development Impact Evaluation) で勤務。同ユニットでは、世界銀行の融資プロジェクトのインパクト評価を担当。ケニア、ブラジルを中心に世界中で RCT (Randomized Controlled Trial) を実施。担当セクターは水・衛生、農業、都市開発。サンチアゴ・デ・コンポステーラ大学で経済学修士号取得。

3月24日（木）は卒業式でした。これで博士課程を無事に終えて晴れて政策研究大学院大学（GRIPS）を卒業です！と言いたところですが（そのお楽しみはもう少し先にとっておくこととして）今回は12歳になる長男の小学校の卒業式でした。2022年に入り新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で卒業式直前に蔓延防止策が解除されて無事に式に参列することができ、アリーナ（最近では体育館とは言わないのですね）で校長先生のお話を聞いていると、まるで自分も30年前にタイムスリップしたような気分になりました。

校長先生は人の話に耳を傾ける努力をしましょう。今ある自分というのは周りの多くの人に支えられ、またその人達との関わりの中で形成されている。なので、感謝の気持ちを忘れないようにしましょう。といった趣旨のお話をされていました。そんな話を聞きながら、これまでお世話になった小、中、高、大学の恩師、そして社会人になってからの上司や同僚、友人、家族の顔を思い浮かべていると、今まで本当にたくさんの出会いがあり、また支えられてここまでやってこられたのだと改めて実感させられました。実際、こうして世界銀行を辞め GRIPS で博士課程を始めるきっかけになったのも、一人の教授との出会いからですし、また FASID の奨学生として採用していただくことができたのも、一人の先輩が奨学金プログラムの案内を転送してくださったことがきっかけでした。

そして数多くある博士課程プログラムの中から GRIPS の G-cube プログラムを選んだのは、将来的にプログラムが掲げる“Leader of Leaders”となり、研究者として、また実務者として国際開発の分野において社会に貢献していきたいと考えたためです。本プログラムはとてもユニークで日本の国立大学のプログラムの一つでありながら学生の 90%以上が海外からの留学生で、またその多くが中央銀行や各省庁、及び国際機関での実務経験を伴った第一線で活躍する意識の高い学生です。そのため議論のレベルも高く、授業は全て英語で行われるのですが、教授達との距離も近く、しっかりご指導していただけるため、日本に居ながら欧米並みのプログラムを受けられるのが特徴です。

博士論文では貧困削減のための農村開発の可能性というテーマでブラジルのバイア州で実証実験を行なっています。「貧困と飢餓の撲滅」は国連の持続可能な開発目標(SDGs)の第一、第二目標に掲げられており、地球規模で取り組むべき非常に重大な課題です。新型コロナウイルスの世界的感染拡大とそれに伴う景気後退により、世界の貧困者数が直近の 20 年間で初めて増加に転じ、その重要性・緊急性が高まっています。世界銀行の報告書によると、その影響は特にブラジルを含む中所得国において顕著です。それは、貧困を卒業した人たちが再び貧困層へと転落していることが一因です。世界の貧困層の多くは農村部に暮らしており、農業で生計を立てています。そこで本研究では、市場志向型アプローチが農村開発および貧困削減へ有効であるかを究明することを目的として、ブラジルでも特に貧困層の割合の多いバイア州で導入された市場志向型アプローチのフィールド実験をおこなっています。

10 年以上に及ぶ国際機関での勤務で国際開発プロジェクトや研究に携わった経験の中で、政策の立案及び評価において厳密な研究が未だ十分に行われていない状況、そして限られた研究結果が実務でうまく利用されていない現実を目の当たりにしました。そこで、厳密な研究の重要性を理解している研究者として、また研究結果を政策に活かしていく国際開発の実務者として、専門性を高めるために博士課程で勉強することにしました。十分な政策評価が行われないうまま意思決定されている現実、なにも国際開発の分野に限った話ではありません。先日目にした日経の記事で日本政府が行っている事業の 3 割強が政策効果を検証できていないという独自の分析を紹介していましたが、実際はもっと多いのではないだろうかと思います。例えば、キャッシュレス決済のポイント還元や電気自動車の購入補助など、明確な目標設定や費用対効果の検証が行われないうまま巨額の補助金が投入され、事業の打ち切りや拡大の意思決定が行われています。近年日本でも注目を浴びてきているようにエビデンスに基づいた政策立案 (EBPM: Evidence Based Policy Making) を推し進めるために、これからも実践的な研究を行っていき、エビデンスを使い易くする基盤作りに貢献していけたらと考えています。

コロナ禍で人の移動が制限され現地での調査や対面でのデータ収集を行うことが困難になりました。しかし同時に今までのやり方に捉われない新しい方法を用いることによって、より効率

的にデータ収集やセミナーへの参加が可能となったのも事実です。対面ではなくバーチャルなコミュニケーションが増えている今だからこそ、人との出会いや繋がりは大切にしていきたいものです。博士課程での研究を支援していただいている FASID 奨学金プログラムに感謝申し上げます。今後も研究活動を通じて、また将来国際開発分野における実務者として貢献できるように邁進して参ります。



インパクト評価のデザインを議論するワークショップにてケニアチームと



フィールド調査前の事前打ち合わせをブラジルチームと



ナイロビのスラム街にてデータ収集の様子



ケニアの灌漑プロジェクトの現地視察